



株式会社電算 決算説明会資料

2011年6月8日

(東証2部 証券コード3640)

I. 会社概要	1ページ
II. 2011年3月期 決算	7ページ
III. 2012年3月期 業績予想と重点施策	11ページ
IV. 分野別の現在の取り組み	14ページ
V. 株主還元	19ページ

参考資料

I 会社概要

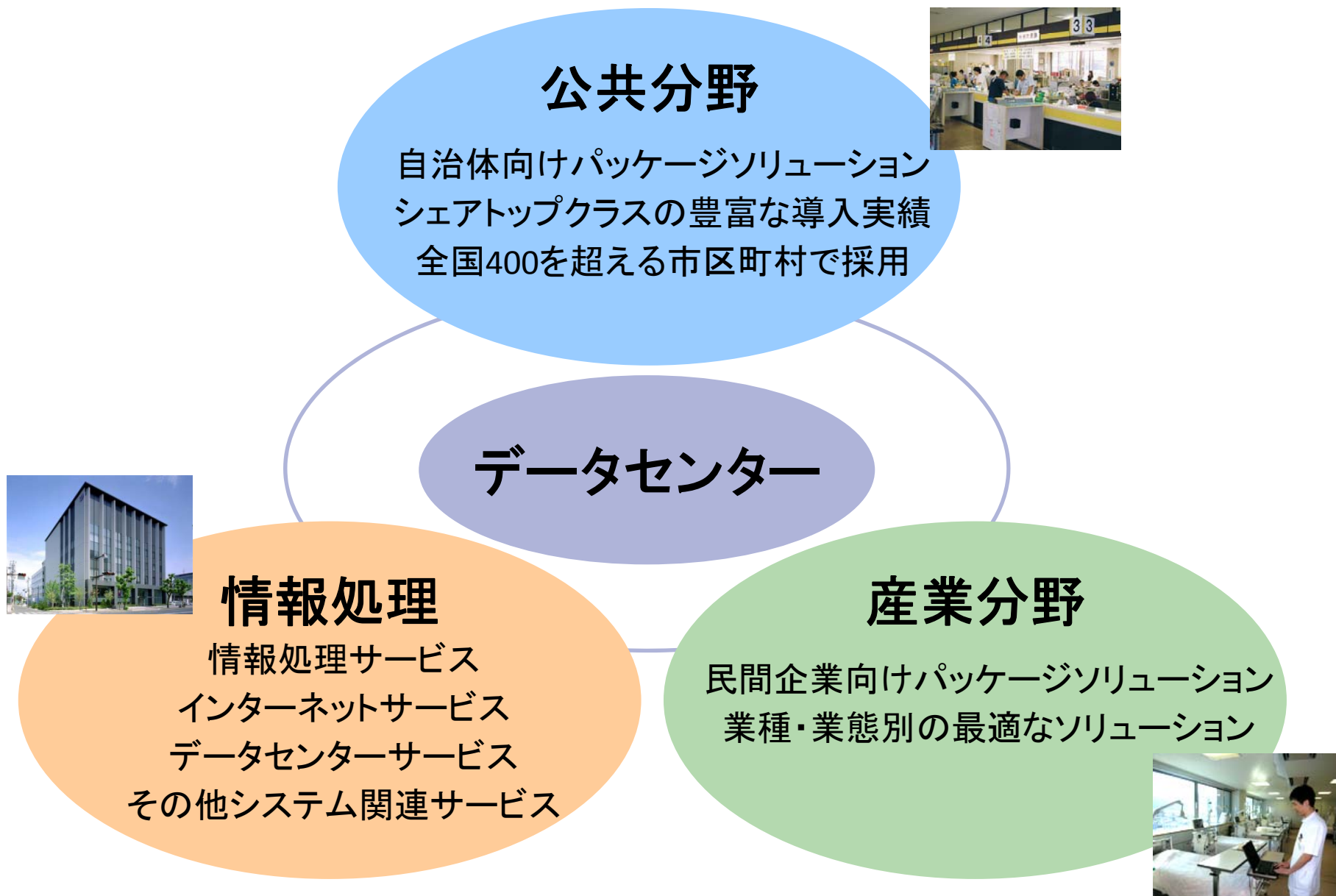
II 2011年3月期 決算

III 2012年3月期 業績予想と重点施策

IV 分野別の現在の取り組み

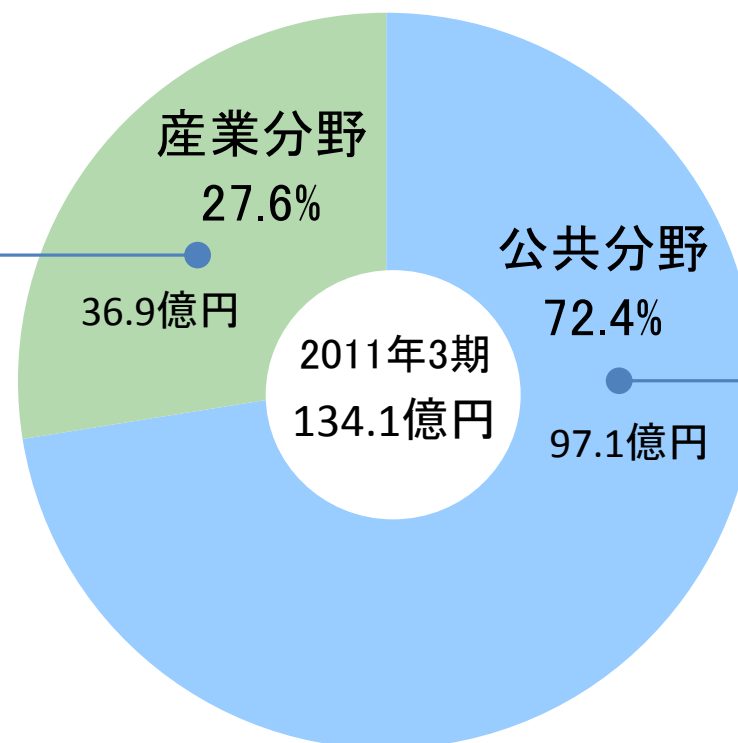
V 株主還元

設立	昭和41年(1966年)3月29日
代表者	代表取締役社長 黒坂 則恭
本社所在地	長野県長野市県町451
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ①情報処理・通信サービス ②ソフトウェア開発・システム提供サービス ③システム機器販売等
資本金(11/3末)	1,373百万円
業績(11/3期)	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高 13,418百万円 ・経常利益 1,261百万円 ・当期利益 709百万円
従業員数(11/5末)	709人(うち技術者 514名)



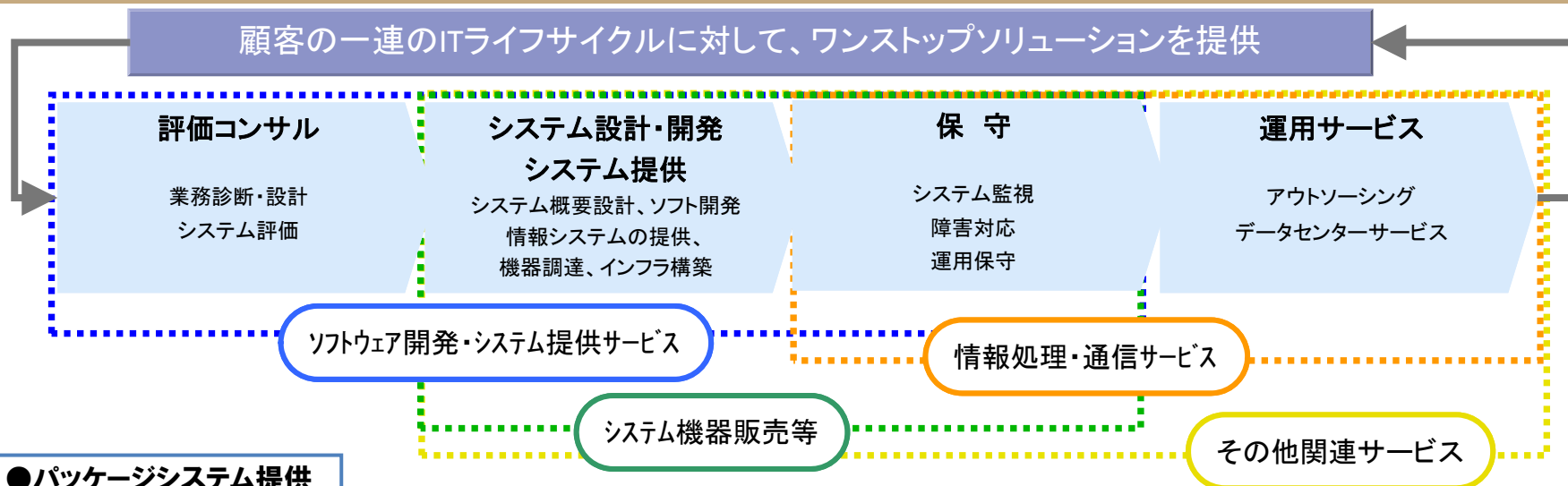
産業分野 主力販売先業種

- 金融業
- 医療・福祉
- 流通業
- 製造業
- 報道機関
- インターネットサービス



公共分野 主力商品

- 総合行政情報システム (Reams)
- 国保連向けシステム
- 財務会計システム
- 水道料金システム
- 総合福祉システム

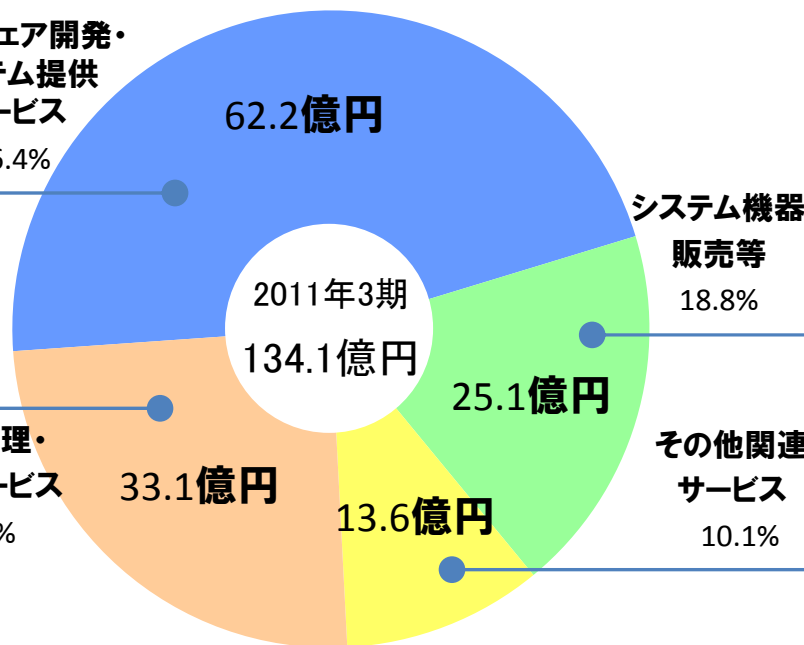


- パッケージシステム提供
- ソフトウェア開発

ソフトウェア開発・
システム提供
サービス
46.4%

- 情報処理サービス
(汎用機を利用した各種サービス)
- インターネットサービス
- データセンターサービス

情報処理・
通信サービス
24.7%



- 商品販売
(機器用品・仕入れソフトウェア)
機器システム販売
用品販売

- 環境・技術提供
教育研修
ヘルプデスク
機器保守
環境構築

業務の種類別売上高の推移

情報処理・通信サービス

前期比: ▲2.8% ↓

市町村合併による顧客数減少自庁化処理が進んだことに伴うデータセンター業務の減少等により情報処理・通信サービスは減少傾向。しかしデータセンターサービス利用数は増加傾向にあり、注目を浴びるクラウド等、今後の成長が見込まれる。

ソフトウェア開発・システム提供サービス

前期比: +2.6% ↑

景気後退の影響により、ソフトウェア開発案件が減少したものの、長引く投資の慎重姿勢がシステムライフサイクルの観点からも限界を迎つつあり、回復への兆しが見える。

システム機器販売等

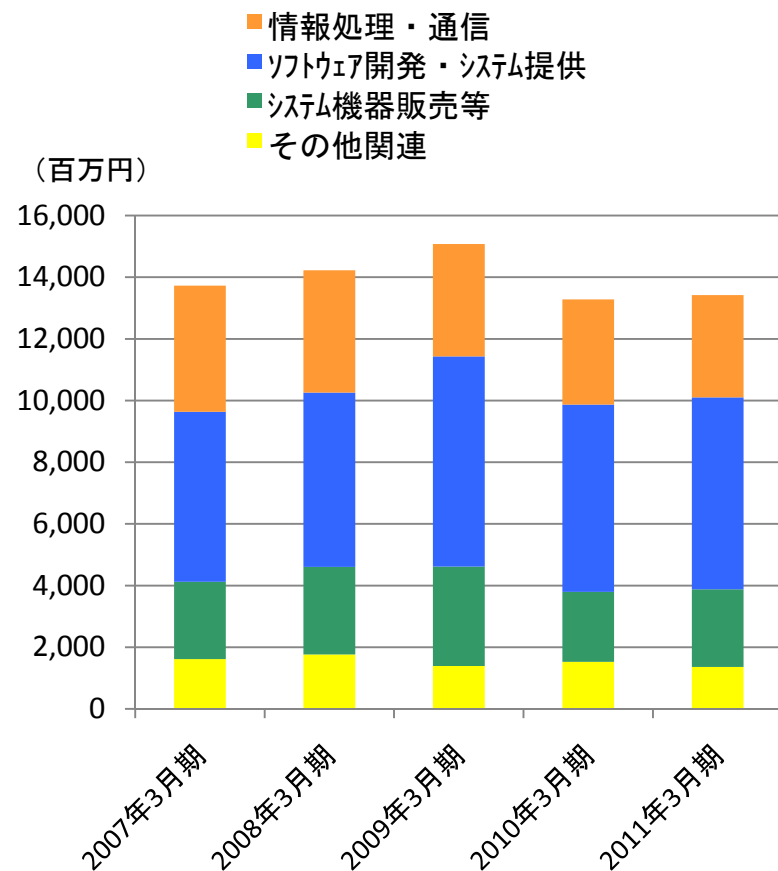
前期比: +10.9% ↑

ソフトウェア開発・システム提供サービスに付随。市町村向けシステムの機器リプレイスや、医療機関・銀行向けの機器販売などの案件により、増加傾向。

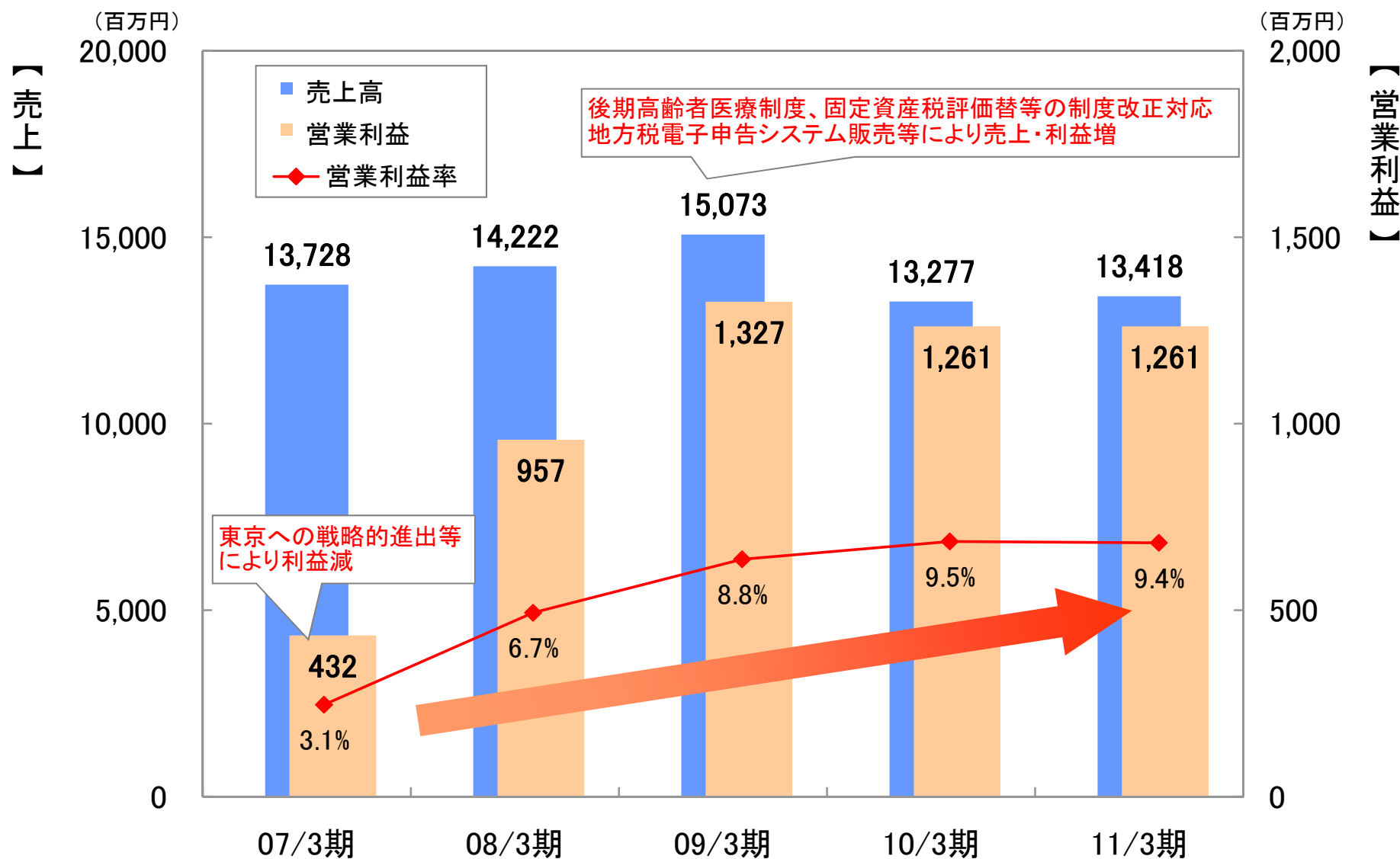
その他関連サービス

前期比: ▲11.0% ↓

ソフトウェア開発・システム提供サービスに付随する環境構築サービス等。



売上高・営業利益の推移



I 会社概要

II 2011年3月期 決算

III 2012年3月期 業績予想と重点施策

IV 分野別の現在の取り組み

V 株主還元

売上高 134億18百万円(前期比 1.1%増)
営業利益 12億61百万円(前期比0.04%増)

- 公共分野では、子ども手当法や地方税電子申告の国税連携等の制度改正対応を実施。総合行政情報システムで、新規顧客を1団体、既存顧客のシステム更改を13団体、パートナーを通じたシステム販売で6団体を受注。
- 産業分野ではメーカー向け受注販売統合システム、SaaS型民間企業向け給与システムを開発し、サービス提供を開始。新リーストータルシステムの国際会計基準対応については継続して開発中。介護関連事業で、広域連合・市町村6団体、介護施設等12団体のシステム更改を完了。

POINT !

■ 売上高

顧客のシステム更改に合わせた積極的な営業展開と提携パートナーとの連携強化による販売網の拡大、また制度改正対応の受注・売上により、前期に比べ増収

■ 営業利益

業務プロセスの改善による品質・生産性の向上、外注費の削減などコスト削減に努めたことや、子ども手当制度創設対応の売上により、前期に比べほぼ横ばい

	2010年3月期	2011年3月期	前期からの増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	率
売上高	13,277	13,418	140	1.1%
売上総利益	4,135	4,424	288	7.0%
販管費	2,873	3,162	288	10.0%
営業利益	1,261	1,261	※ 0	0.0%
経常利益	1,251	1,261	9	0.8%
当期純利益	733	709	▲23	▲3.2%

※ 営業利益の増減金額0百万は+50万円

セグメント別損益（営業利益）

POINT !
■公共分野

子ども手当法対応や地方税電子申告の国税連携に係るシステム販売、また都内2区役所向けシステム開発を行い、順調に推移

■産業分野

情報化投資の抑制や延期などの影響により、上期は、受注が減少し、厳しい状況が続いた下期には案件も増え、新リースータルシステムをはじめ、仮想サーバーサービスやSaaS型民間企業向け給与システムなど、新しいサービスの受注も回復

		第1四半期	第2四半期 累計期間	第3四半期 累計期間	2011年3月期 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)
公共分野	売上高(百万円)	2,340	4,763	6,742	9,719
	営業利益(百万円)	326	666	639	1,189
	営業利益率(%)	13.9%	14.0%	9.5%	12.2%
産業分野	売上高(百万円)	729	1,693	2,598	3,698
	営業利益(百万円)	▲55	▲47	14	72
	営業利益率(%)	▲7.7%	▲2.8%	0.6%	2.0%

※前期はセグメント別の損益を作成していないため、前期比較を行っていません。

業務の種類別損益（売上総利益）

		2010年3月期	2011年3月期	増減	
				金額	率
情報処理・通信サービス	売上高(百万円)	3,410	3,315	▲94	▲2.8%
	売上総利益(百万円)	969	932	▲36	▲3.8%
	売上総利益率(%)	28.4%	28.1%	—	—
ソフトウェア開発・システム提供サービス	売上高(百万円)	6,069	6,225	155	2.6%
	売上総利益(百万円)	2,183	2,546	363	16.7%
	売上総利益率(%)	36.0%	40.9%	—	—
システム機器販売等	売上高(百万円)	2,268	2,515	247	10.9%
	売上総利益(百万円)	488	506	17	3.6%
	売上総利益率(%)	21.5%	20.1%	—	—
その他関連サービス	売上高(百万円)	1,529	1,361	▲167	▲11.0%
	売上総利益(百万円)	494	438	▲55	▲11.3%
	売上総利益率(%)	32.3%	32.2%	—	—

I 会社概要

II 2011年3月期 決算

III 2012年3月期 業績予想と重点施策

IV 分野別の現在の取り組み

V 株主還元

- 公共分野は順調に推移、産業分野は回復の兆し

- 公共分野は、基幹系システム開発やリプレイス案件を確実に受注し、順調に推移すると見込む
- 産業分野は、商談が増加しており、回復の兆しが見える

- 新商品開発・新サービス提供の促進による受注確保

- 総合窓口システム・総合福祉システム・新リースタートルシステム・メーカー向け受注販売統合システム等について、積極的かつ計画的な提案活動を行い、新規顧客を獲得
- SaaS型民間給与システム、仮想サーバーサービスなど、当社データセンターを利用したサービス提供を促進しデータセンター事業を拡大

- 業務プロセスの改善による品質・生産性の向上に努める

- プロジェクト進捗の実態を的確に把握し、不採算案件の発生を抑え、工数の削減により利益率を向上

POINT !
■売上高増加要因分析

新リースシステム3社受注による売上計上。11年3月期から提供を開始した、新サービスの拡販によるデータセンター事業の拡大。地方公共団体のシステム更改に合わせた計画的な営業活動。

■売上総利益減少要因分析

11年3月期の子ども手当・地方税電子申告の国税連携のような、利益率の高い、大きな制度改正対応が見込めないため。

■販管費減少要因分析

11年3月期は、新サービスの提供を開始し、積極的な営業展開を行なった。また市場第二部への上場に係る経費が発生したため。

	2011年3月期		2012年3月期(予想)		増減	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	率
売上高	13,418	—	14,200	—	781	5.8%
売上総利益	4,424	33.0%	4,278	30.1%	▲145	▲3.3%
販管費	3,162	23.6%	2,978	21.0%	▲184	▲5.8%
営業利益	1,261	9.4%	1,300	9.2%	38	3.0%
経常利益	1,261	9.4%	1,302	9.2%	41	3.3%
当期純利益	709	5.3%	774	5.5%	64	9.0%
1株当たり当期純利益(円)	505.80	—	535.01	—	29.21	5.8%

目標

サービス別販売目標達成
データセンター事業拡大

提案型SIとしての成長

商品の品質改善
顧客満足度の向上

具体的施策

・商品・サービス別の中長期的
目標の策定
・パートナー支援強化

・次期Reams企画推進
・新リースパッケージの完成

・プロジェクトマネージャ・ネット
ワーク技術専門家の育成
・ISO9001によるプロセス遵守

当社の課題

戦略を明確にした
計画的な受注活動
の強化

新商品・新サービスの
提供の遂行

システム品質向上
人材育成

I 会社概要

II 2011年3月期 決算

III 2012年3月期 業績予想と重点施策

IV 分野別の現在の取り組み

V 株主還元

Reams.NET総合窓口システム

窓口での待ち時間の短縮と
職員の業務効率化を実現

「転入」「転居」「転出」「世帯変更」「出生」「結婚」「死亡」といった、ライフイベントの際の届出・申請書等の手続の場面で・・・

届出・申請によって複数の窓口での手続が必要



総合窓口カウンターで同時に手続が可能



- ファーストユーザー本稼動に向け準備中

今後想定される行政改革		
医療・福祉制度改革	後期高齢者制度の新制度移行	2013年
	介護保険制度の改正	2012年
	病院電子カルテの導入	推進中
	病院レセプトの電子化	推進中
自治体財政改革	公会計制度の導入	推進中
	業務効率化の推進	推進中
行政改革	社会保障と税の一体改革(共通番号制導入)	2014年～
	外国人登録制度の廃止	2012年
	住民基本台帳法の一部改正	2012年
	行政サービスのワンストップ化	～2020年
	電子申告・納税の普及	推進中
	消費税率の見直し	
教育	情報端末による教育の本格展開	2014年～

新リースータルシステム

リース業界に特化し、豊富な専門知識で
信頼されているシステム提供

リース業界



- リース業界は、2008年の会計制度改正から、国際標準に準拠した会計処理が求められ、今後も国際会計基準(IFRS)対応や制度改正など、多くの対応がもとめられている。
- 手形管理・請求支払管理・債務管理・契約管理・リース料採算等、多くの専門知識を必要とする。

当社は

- 地銀系リース会社大手数社への導入実績が強み
- 国際会計基準(IFRS)に万全対応
- ファーストユーザーと連携し、新システムを開発中
- 受注活動強化の結果、新たに3社の採用が決定

SaaS型 給与センターサービス

長年培ったノウハウをもとに
低価格・短期間でサービス提供！

民間企業向け給与受託パッケージシステムをリニューアルし、SaaS型での提供を開始



当社データセンターに設置されたサーバーの業務システムをインターネット経由で利用。専用の設備やソフトウェアを購入する必要がなく、データのバックアップ、機器のメンテナンス、ソフトウェアレベルアップなどのシステム保守作業が必要ありません。

- 現在移行作業を実施中、2011年10月までに移行完了予定
- SaaS型第2弾として、販売管理のサービス開始を検討中

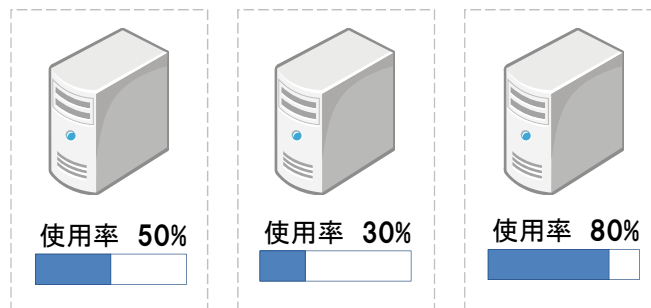
電算データセンター仮想サーバーサービス

「所有から利用へ」
時代の流れに対応した新サービスを提供

仮想化とは・・・

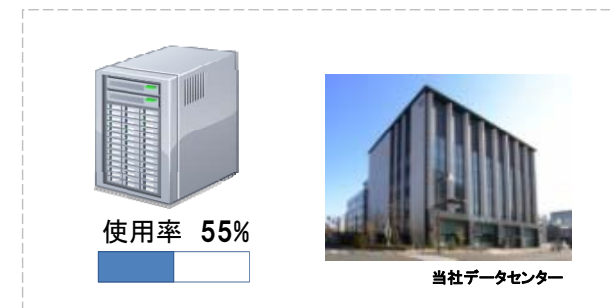
実際には1台のサーバーしかないのに、あたかも複数台のサーバーが動いているかのように機能させる技術

利用に無駄やムラが発生



仮想サーバーに
集約

リソースを柔軟に割り当てることで
無駄やムラが解消



設備投資を抑え、保管スペース、サーバー管理のための人員の削減につながります。
当社では顧客の利用形態に合わせて、セキュリティーを意識した、閉域環境向けの「プライベート型」と、インターネットを利用した「パブリック型」の2種類のサービスを用意。

- 設備投資の削減とともに、災害時の不測事態における事業継続対策としてもデータセンター需要の拡大が予想される

I 会社概要

II 2011年3月期 決算

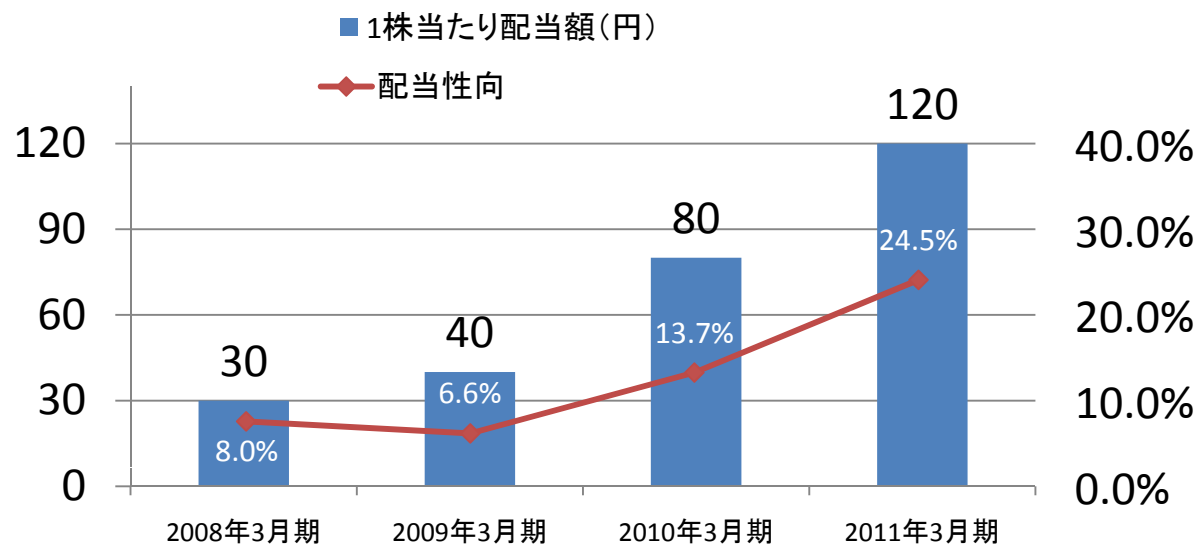
III 2012年3月期 業績予想と重点施策

IV 分野別の現在の取り組み

V 株主還元

- 配当方針：中間期末、期末の年2回実施
- 配当性向目標：20%以上

	1株当たり配当金	
	2011年3月期実績	2012年3月期予想
年間配当金	120円	120円
9月中間期末	60円	60円
3月期末	60円	60円



本日はご清聴いただき
誠にありがとうございました。

IRに関するお問い合わせ

IRに関するお問い合わせ・ご質問は下記までお寄せ下さい。

株式会社 電算 経営企画部 IR担当 宛て

TEL: 026-234-0151 (土曜・日曜・祝日・年末年始を除く8:30~17:30の間)

ir@ndensan.co.jp

本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、作成時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後経済情勢や市場動向の変化等、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

本資料は、当社に関する情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的にしたものではありません。

掲載されている情報を投資、その他の目的に利用することが適切か否かに関する決定は、利用者ご自身の判断で行うよう、お願いいたします。

【参考資料】2011年3月期 貸借対照表

POINT !

■流動資産 売掛金 3,975百万円(+887百万円) 現金及び預金 2,419百万円(+427百万円)	■固定負債 退職給付引当金 1,018百万円(+ 48百万円) リース債務 245百万円(▲ 251百万円)
■固定資産 有形固定資産 3,642百万円(▲237百万円) 無形固定資産 442百万円(+ 77百万円)	■純資産 株主資本 7,537百万円(+1,137百万円) 資本金 1,373百万円(+ 307百万円) 資本剰余金 1,023百万円(+ 307百万円) 利益剰余金 5,140百万円(+ 255百万円)
■流動負債 買掛金 846百万円(+159百万円) リース債務 342百万円(▲ 89百万円)	

	2010年3月期 期末		2011年3月期 期末		増減	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	率
流動資産	6,766	56.9%	7,814	60.8%	1,047	15.5%
固定資産	5,119	43.1%	5,037	39.2%	▲81	▲1.6%
資産合計	11,886	100.0%	12,852	100.0%	966	8.1%
流動負債	3,847	32.4%	3,952	30.8%	105	2.7%
固定負債	1,644	13.8%	1,369	10.7%	▲275	▲16.8%
負債合計	5,491	46.2%	5,321	41.4%	▲170	▲3.1%
純資産	6,394	53.8%	7,530	58.6%	1,136	17.8%
負債・純資産合計	11,886	100.0%	12,852	100.0%	966	8.1%

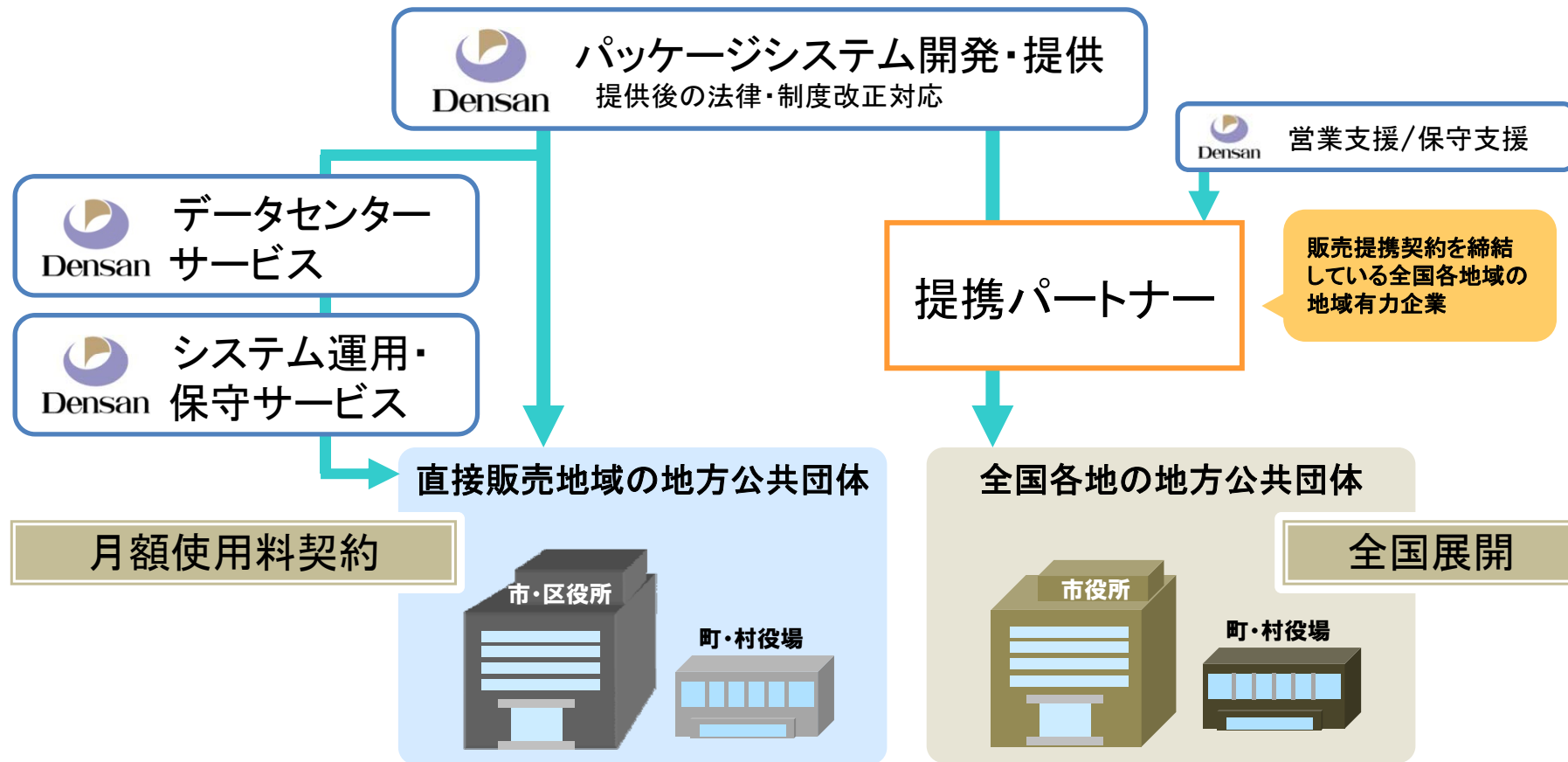
【参考資料】2011年3月期 キャッシュ・フロー計算書



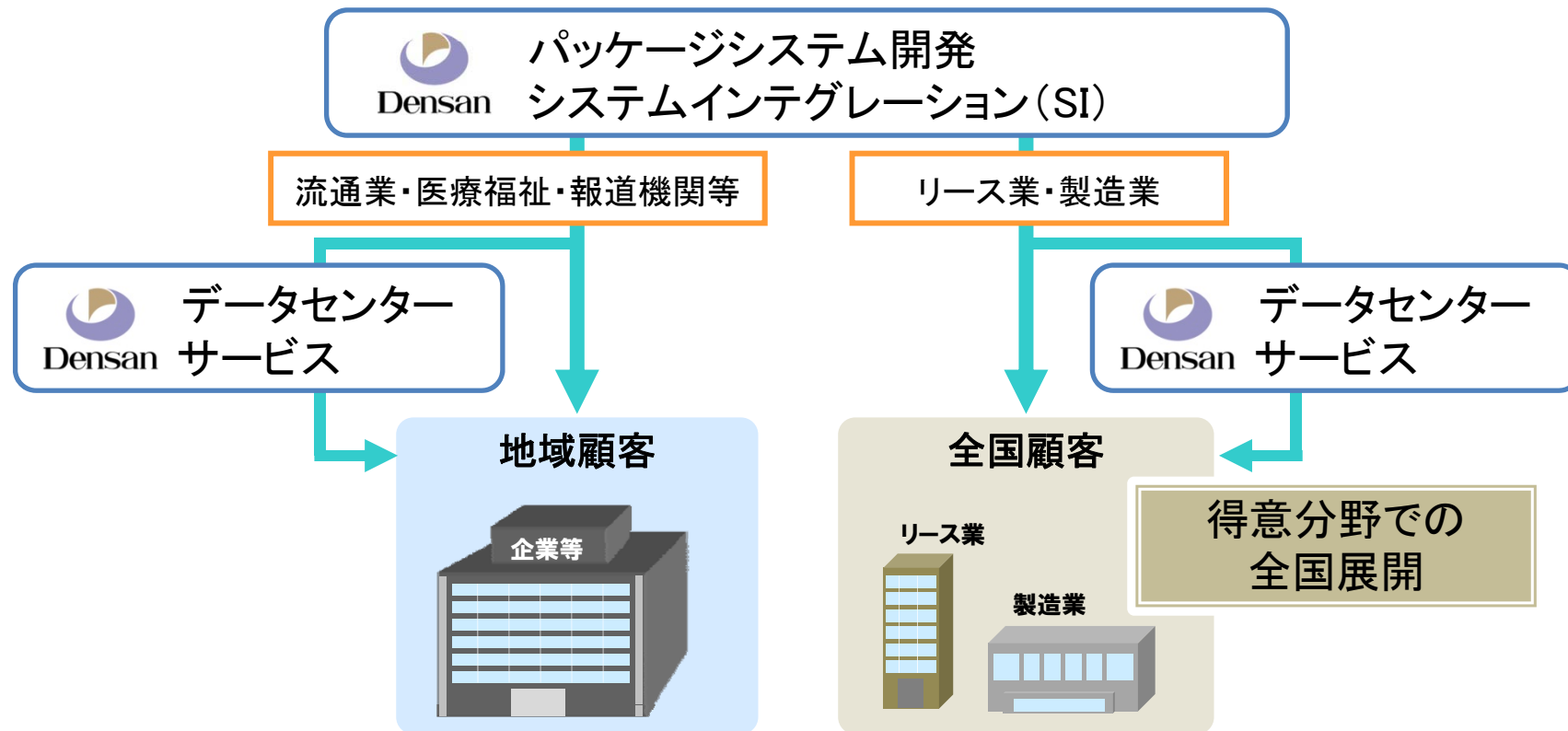
POINT !

- 営業活動によるキャッシュ・フロー**
 主な増減：仕入債務の増加 +747百万円、税引前当期純利益減少 ▲ 68百万円
 売上債権の増加 +844百万円、たな卸資産の増加 +266百万円
- 投資活動によるキャッシュ・フロー**
 主な増減：定期預金の預入による支出 ▲161百万円、有形固定資産の取得による支出 +381百万円
- 財務活動によるキャッシュ・フロー**
 主な増減：新株の発行による収入 +615百万円、短期借入金の純増減額 ▲ 766百万円

	2010年3月期	2011年3月期	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	903	744	▲158
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,020	▲797	223
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲487	238	726
現金及び現金同等物の増減額	▲605	186	791
現金及び現金同等物の期首残高	1,908	1,303	▲605
現金及び現金同等物の期末残高	1,303	1,489	186

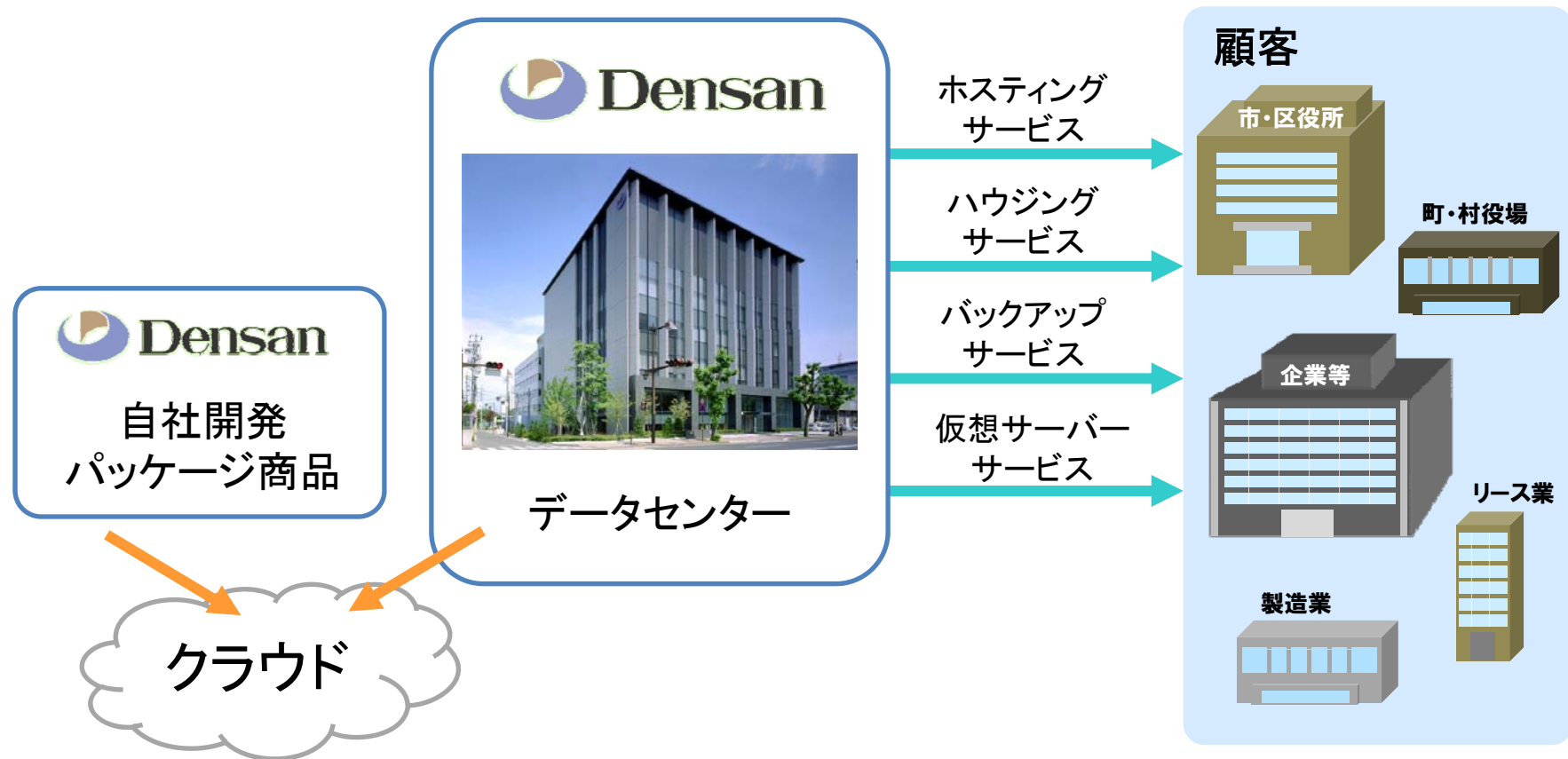


- 総合的な商品ラインナップで顧客ニーズに対応
- 自社開発・自社サポートで法律・制度改正にも迅速対応
- 有力パートナー企業との提携による全国展開



<新リーストータルシステム>

- 地銀系リース会社大手数社への導入実績を最大活用
- 国際会計基準(IFRS)に万全対応
- ファーストユーザーと連携し、新基盤を開発中
- 受注活動強化の結果、新たに3社の採用が決定



- 東京から90分の地の利を活かし、首都圏へ営業強化
- クラウドデータセンターとして利用
- 2010年度から仮想サーバーサービスとSaaS型民間企業向け
給与システムを新たに提供開始

当社が強みとする公共分野(官公庁向け)のIT市場は、大きく3つの市場に分けられる

政府
向け

都道府県
向け

市役所・区役所向け
町役場・村役場向け

大手に強み

市場規模
数千
億円

顧客は、
中央省庁
出先機関
外郭団体

大手に強み

市場規模
633
億円

顧客は、
全国47の
都道府県庁
出先機関
外郭団体

市場規模 全体で **3,448**億円

人口30万人以上

大手に強み

顧客は、19政令指定都市・東京23区を含めて、全国85市区

人口30万人未満

大手・中小が競合

顧客は、全国の1,665市区町村



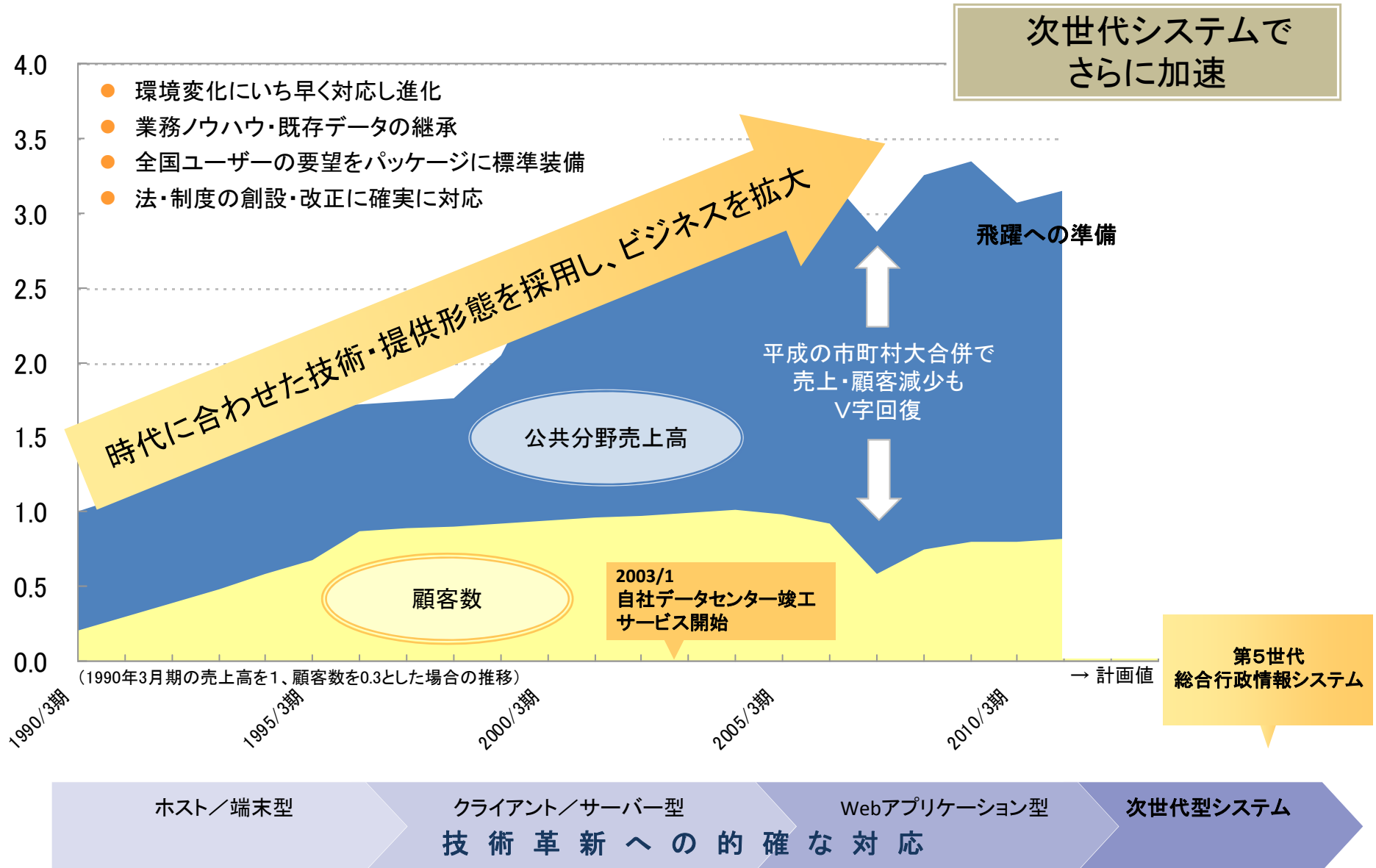
当社の注力市場

市場特性

- 基幹システム(※)を保有している業者が有利である
- 業務形態が確立されており、パッケージ化しやすい
- 法律・制度の新設・改正が頻繁にある
- 専門的な業務ノウハウが必要で、参入障壁が高い
- 市町村大合併は終息し、市区町村数に変化はない

※ 市役所・区役所の基幹システムとは：住民情報、税務情報を管理するシステム

市場規模は2010年4月の行政情報化担当課における経費(総務省:地方自治情報管理概要～電子自治体の推進状況～より)



大規模な法改正対応、定期的なカスタマイズ、 継続取引が中心の安定した収益モデル

